

消費税は一律5%に減税せよ

大衆課税・不公平課税は廃止へ！

食料品ゼロ%より効果あり

消費税申告者を比べると、本則課税で申告すると納税額は1.5倍の増税となります。簡易課税で申告すると納税額に変化はありません。飲食店は売上額にこれまでの消費税がかかり、食品材料にはかかりませんから、仕入分の消費税はゼロとなり、納税額が増えることに。また、国民一人当たりの年間の減税額は、食料品ゼロの場合6万円、5%減税の場合は12万円になる計算です。一律5%なら複数税率がなくなり、インボイス導入の口実がなくなります。

社会保障費の安定財源？

消費税は目的税ではなく一般財源として使われています。安定財源というのは、赤字の事業者からも容赦なく取りたてる税金であるために財源が安定しているのです。本来このような税制は、国の税制度としては不適切です。しかも、消費税収のおよそ4分の1は、輸出大企業などへの還付金（12兆円）として支払われています。

国債発行による減税財源？

国債は国の借金であり、国民の借金です。すでに1105兆円の残高に上り、利払いだけでも年10兆円となります。消費税減税の財源を毎年の国債に頼れば、財政が崩壊します。これ以上の借金は無責任な対応ではありません。

消費税は不公平税制？

消費税は高所得者ほど優遇され、低所得者ほど重い税制となっております。こうした不公平は一日も早く是正されなければなりません。

借金に頼らない財源ある？

民商・全商連は消費税が導入される前から借金に頼らない財源を示しています。「不公平をただす会」の試算では、申告所得税で約13兆円、源泉所得税で約12兆円余、相続税で約4兆円、法人税で約26兆円余、住民税で約2兆円、合計58兆円余の財源が不公平をただすだけで生まれることを明らかにしています。個人所得が1億円を超えると、税金が安くなるということでもないインチキを是正してこそ、本当の税制改革といえるのではないのでしょうか。

防衛特別法人税を導入

政府は2026年4月1日以降に開始する事業年度から、防衛費増額の財源確保のため防衛特別法人税を付加税として導入することを決定しました。

税率は法人税額の4%とし、法人税額から基礎控除額として500万円を控除するとしています。

この税制は法人を対象としたもので個人事業者への直接的な影響はありませんが、たばこ税増税や物価値上げなどの間接的影響が予想されます。

また、防衛力強化の対策として、防衛特別税の個人事業主への導入拡大も今後あるかもしれません。政府は2027年度までに防衛費43兆円（GDP比2%）の増額を打ち出し、NATO軍の標準に追いつくかまです。



中央線のない生活道路は、時速30キロに

2026年9月から、中央線のない生活道路では、これまでの法定速度が時速60キロから30キロに引き下げられます。

ただし、中央線のない道路でも指示標識などがある場合は、その標識に従って通行することになります。生活道路での自動車と歩行者の衝突事故を減らす目的に。

建設国保の加入は民商で

- 個人事業で建設業の方が対象です
- 保険料は定額制なので安心です
- 休業5日以上の場合、補償があり
- 医療費が月17500円以上は還付

労災・雇用保険の加入を

- 建設業なら事業主のみでも加入が（大工・左官・管・電気・塗装等）
- 保険料は年3回の分割払い
- 他の組合よりも低い手続き費用

民商共済会はあなたの味方

- ◆ 会員・配偶者は無条件加入
- ◆ 月1000円で入院1日3000円
- ◆ 3日以上入院で120日分まで給付
- ◆ 75才で長寿祝金（65未滿加入）